

教育、自治体分野における クラウドサービスの活用方法

平成26年9月17日

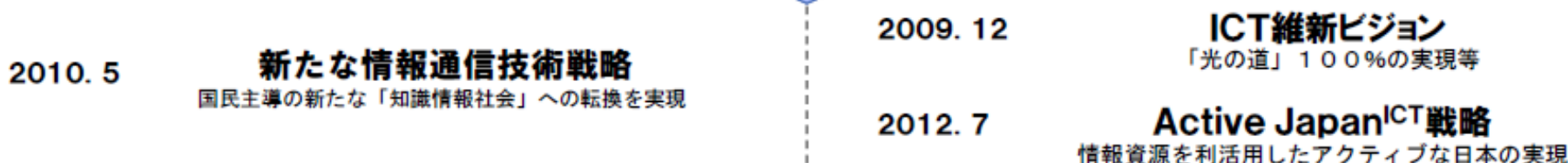
株式会社内田洋行
公共本部 ガバメント事業推進部
木内 麻文



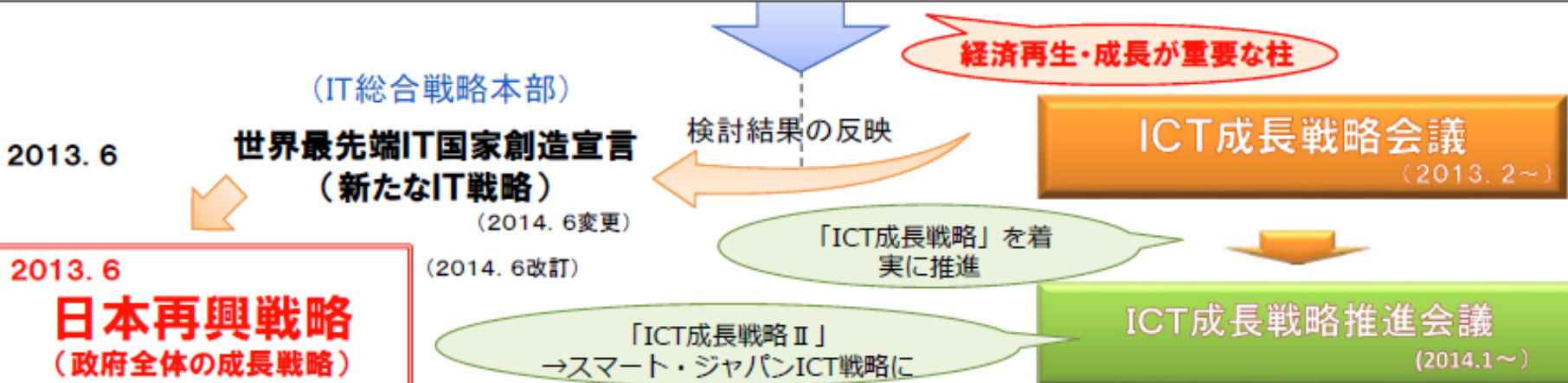
はじめに 国の動きなど



政権交代(2009. 9)



政権交代(2012. 12)



- 国民一人ひとりに、唯一無二の、民-民-官で利用可能な、見える「番号」を付番し、国民の利便性を向上させるとともに、行政運営の効率化を図ることを目的とした制度。
- 複数の機関において、それぞれの機関ごとに同一人の情報を紐付けし、紐付けられた情報を活用することが可能に。
- 本人確認(公的認証)の仕組みとして、個人番号カードを交付。
- 国民は、マイ・ポータルを使って自己情報やプッシュ型のお知らせを確認したり、ワンストップでのオンラインサービスを利用することが可能に。

番号制度の仕組み

①個人に

- ①**普遍性**(住民票を有する全員に付番)
- ②**唯一無二性**(1人1番号で重複の無いように付番)
- ③「民-民-官」の関係で流通させて利用可能な**透明性**(見える番号)
- ④最新の基本4情報(氏名、住所、性別、生年月日)と関連付けられている新たな「**個人番号**」を付番する仕組み。

⑤法人等に上記①～③の特徴を有する「**法人番号**」を付番する仕組み。

①付番

②情報連携

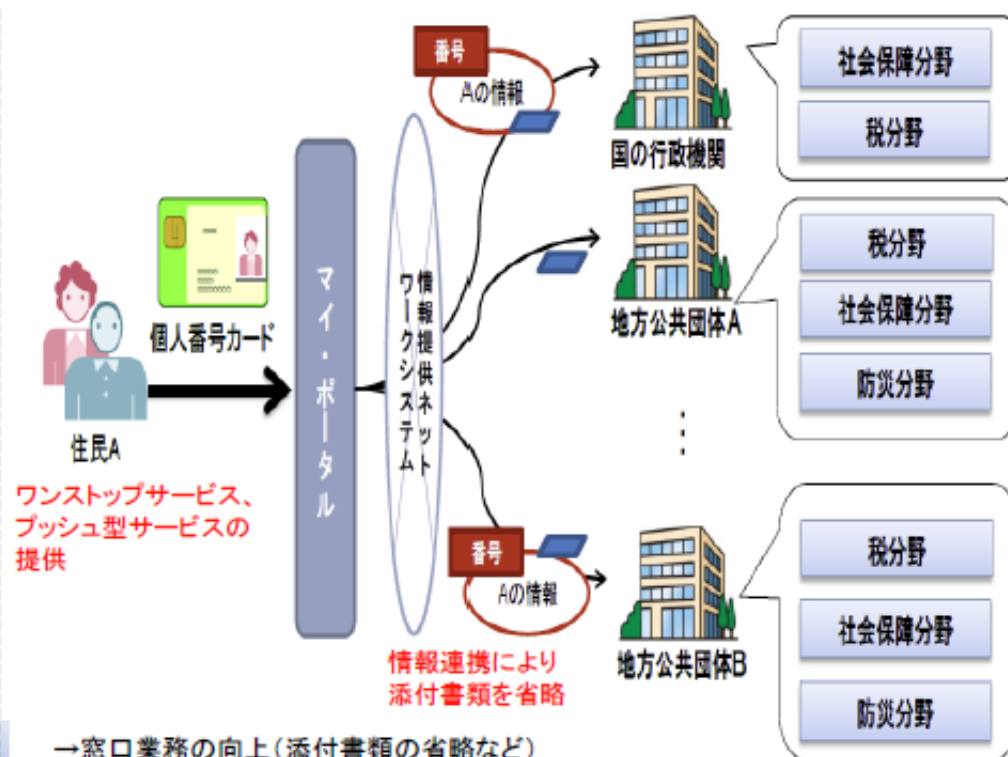
- ⑥複数の機関において、それぞれの機関ごとに個人番号やそれ以外の番号を付して管理している**同一人の情報を紐付けし、相互に活用する仕組み**

- 連携される個人情報の種類やその利用事項を番号法で明確化
- 情報連携に当たっては、情報提供ネットワークシステムを利用することを義務付け(※ただし、官公庁が源泉徴収義務者として所得の税務等に源泉徴収票を提出する場合などは除く)

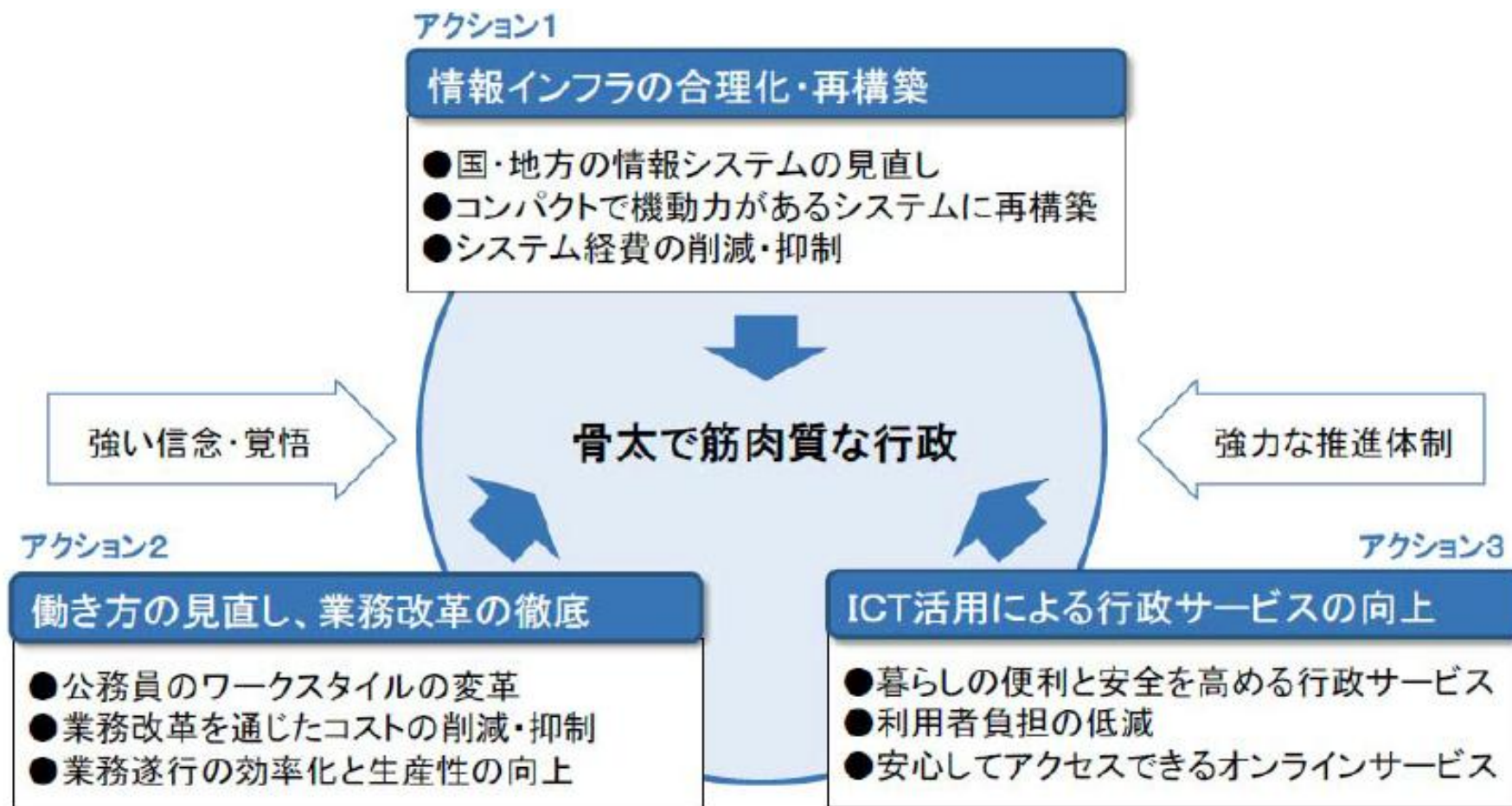
③本人確認

- ⑦個人が**自分が自分であることを証明**するための仕組み
- ⑧個人が自分の**個人番号の真正性を証明**するための仕組み。
- ICカードの裏面とICチップに個人番号と基本4情報及び顔写真を記載した**個人番号カード**を交付
- 正確な付番や情報連携、また、成りすまし犯罪等を防止する観点から不可欠な仕組み

特定個人情報(個人番号を含む情報)への手厚い保護の仕組み(特定個人情報保護委員会の設置等)



- 窓口業務の向上(添付書類の省略など)
- 内部管理業務の効率化(入力事務の省力化、申請書類保管場所不要など)



(参考) 三菱総合研究所の試算: 社会的なコスト削減効果は年間1兆円強相当(約3割減、業務処理時間の1/4短縮)
⇒ 取組効果を、新たな行政需要や行政サービスの高度化、施策立案・遂行能力の向上にも振り向け、
同じ予算で数倍の効果を生み出す行政へ

(出典) 経済財政諮問会議(平成26年5月27日)新藤議員提出資料「行政のICT化 ―世界最先端のICT国家の実現―」より

「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月閣議決定)＜抜粋＞

○ Ⅲ 3 (2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革

自治体クラウドについても、番号制度導入までの今後4年間を集中取組期間と位置付け、番号制度の導入と併せて共通化・標準化を行いつつ、地方公共団体における取組を加速する(クラウド化市区町村の倍増を目指す)。さらに、国の「政府情報システム改革ロードマップ」の進捗を受け、地方公共団体の情報システム改革を推進する。これらの取組により、地方公共団体の情報システムの運用コストを圧縮する(3割減を目指す)。

「日本再興戦略」の改訂について(平成26年6月閣議決定)＜抜粋＞

第二 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

4. 世界最高水準のIT社会の実現

③マイナンバー制度の積極的活用等

自治体情報システムのクラウド化を加速させ、2017年度までにクラウド導入市区町村の倍増(約1,000団体)を目指す。

趣旨

「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)において、番号制度導入までの今後4年間を集中取組み期間と位置づけられている自治体クラウド導入の取組みが、番号制度の導入と併せて行われることを最優先課題として、地方公共団体に期待される電子自治体の取組みについて提示するもの。

概要

自治体クラウドの導入加速

【指針1】

自治体クラウド導入

【指針2】

オープン化への
取組み

【指針3】

都道府県の役割

【指針4、5、6】

業務標準化、調達等

住民利便性の向上

【指針7】

オープンデータへの取組み

【指針8】

住民満足度向上のための取組み

電子自治体推進のための体制整備

【指針9】

情報セキュリティの強化、ICT-BCPの整備

【指針10】

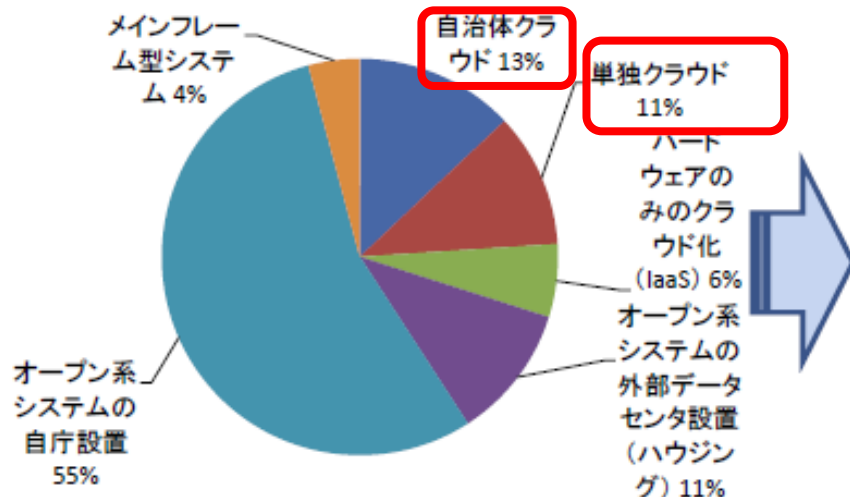
PDCA体制の構築、CIO機能の強化

総務省のフォローアップ等

- 本指針に基づき、電子自治体の取組み加速のための工程表を作成
- 本指針に基づき、フォローアップを実施

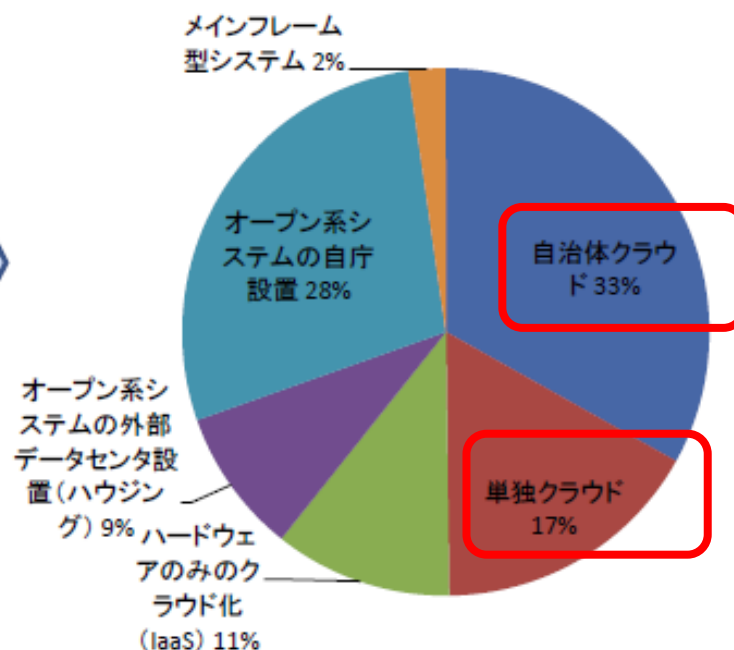
平成26年1月1日現在の現行システムの現状と次期システム更新における各市区町村の移行システム形態について、どういったシステム類型を採用する予定か調査したところ、その結果(速報値)は以下のとおり。

現状(平成26年1月1日現在)



※基幹系システム(住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉関連システム)のいずれかにおけるクラウド化の状況を調査したもの。

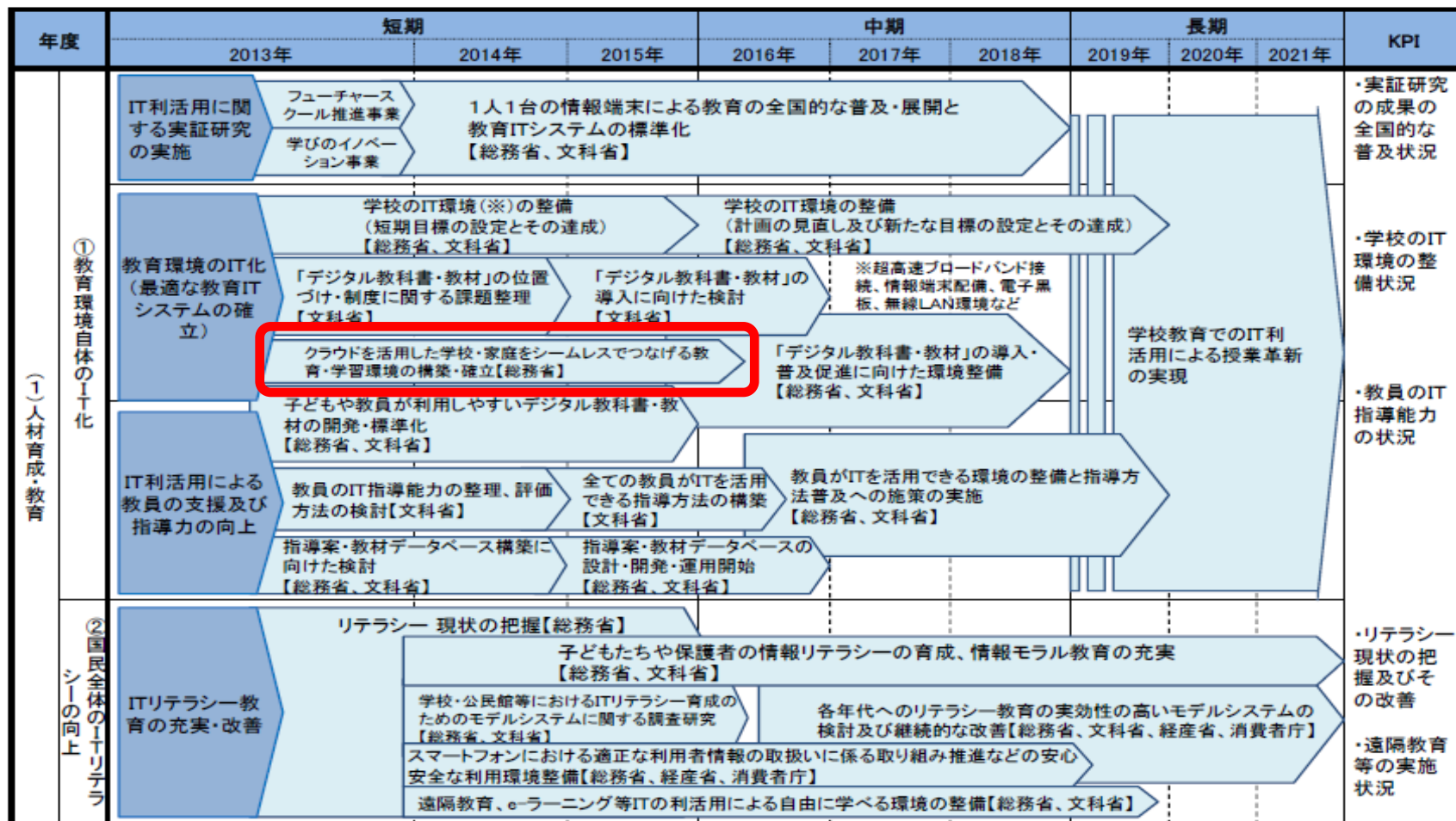
次期更新時のシステム形態(予定)

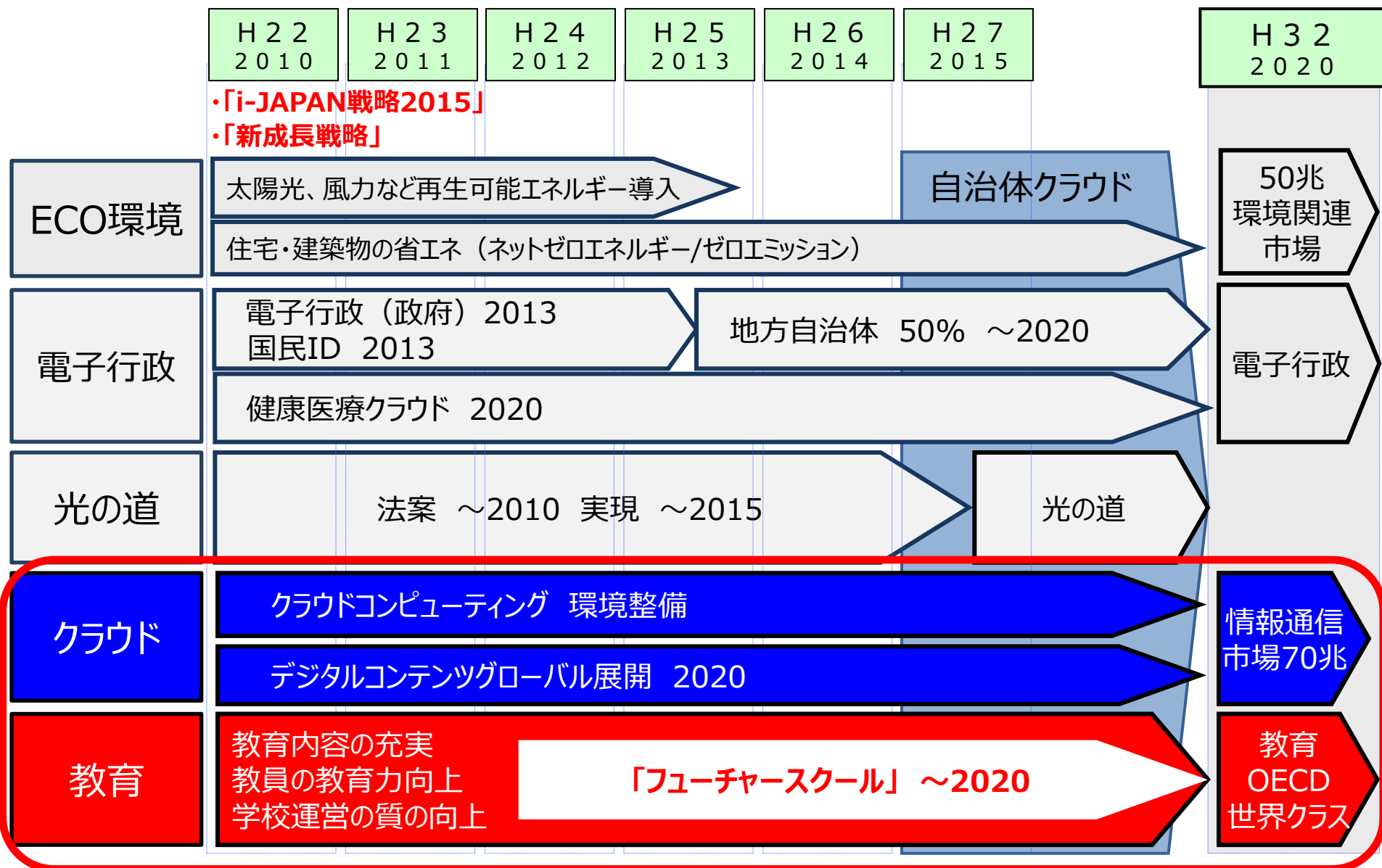


- 「自治体クラウド」は13%から33%まで導入団体が増加する見込みであり、「単独クラウド(単独団体でのSaaS利用)」を含めれば50%の団体がクラウド化に取り組む見込み。
- 自治体クラウドに移行しない予定である地方公共団体に対し、引き続き番号制度の導入を見据えた自治体クラウドの取組みを推進する。特に「オープン系システムの自庁設置」や「メインフレーム型システム」を継続する予定の市区町村に対して、クラウド化による情報システムの効率化を図るよう働きかけを進めていく。

IT総合戦略本部では、未来を創造する国家ビジョンとして「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定）を策定、人材育成・教育面として教育環境のIT化を促進し、「**2015年度末までに、クラウドを活用した学校・家庭をシームレスでつなげる教育・学習環境を構築、確立する。**」との目標が掲げられている。

実施スケジュール（4. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化）





総務省における実証研究（フューチャースクール推進事業）の概要

教育分野のICT利活用を推進するため、全児童生徒1人1台のタブレットPC、全ての普通教室へのインタラクティブ・ホワイトボードの配備、無線LAN環境、クラウドコンピューティング技術の活用等によるICT環境を構築し、情報通信技術面の実証研究を文部科学省と連携して実施し、その成果をガイドライン(手引書)等としてとりまとめる。その成果については、普及展開を図る。

計画年数

4年計画

(事業開始:平成22年度～終了:平成25年度)

- ・小学校(平成22年度～平成24年度)
- ・中学校及び特別支援学校(平成23年度～平成25年度)

○ これまでの成果

- ・平成22年度(2010年度)から小学校10校において実証研究を開始
- ・平成23年度(2011年度)からは、上記の小学校に加え、中学校8校、特別支援学校2校を対象校に追加し、文部科学省「学びのイノベーション事業」と同一校で実証研究を実施
- ・平成24年度(2012年度)実証研究(小学校3年目、中学校・特別支援学校2年目)を引き続き文部科学省と連携して実施

【平成22年度】
ガイドライン2011
の策定・公表【平成23年度】
ガイドライン2012
の策定・公表【平成24年度】
ガイドライン2013
の策定・公表【平成25年度】
ガイドライン2014
の策定・公表

所用経費

一般会計

平成25年度予算額
494百万円平成24年度予算額
1,100百万円

○ 今後の取組予定

- ・平成25年度(2013年度)実証研究(中学校・特別支援学校3年目)を実施し、最終取りまとめ

<イメージ>



文部科学省、2011年4月

教育の情報化ビジョン【概要】

21世紀を生きる子どもたちを育む
ソフト・ハード・ヒューマンの不足21世紀を生きる子どもたちを育む基盤となり、本格クラウド時代に備えた
ソフト・ハード・ヒューマンの充実と学びのイノベーション

21世紀を生きる子どもたちに求められる力

知識基盤社会 幅広い知識と柔軟な思考力に基づく新しい知や価値を創造する能力が求められる**グローバル化** 知識・人材をめぐる国際競争が加速するとともに、異なる文化・文明との共存や国際協力の必要性が増大**我が国の国際競争力の低下 学力の課題への対応 安全・安心な学校の実現****生きる力** 確かな学力 豊かな心 健やかな体**情報活用能力** 必要な情報を主体的に収集・判断・処理・編集・創造・表現・発信・伝達できる能力等。「生きる力」に資する。

これらの考え方はOECD（経済協力開発機構）や欧州委員会が提唱するキーコンピテンシー（主要能力）等と認識を共有

21世紀にふさわしい学び・学校と教育の情報化の果たす役割

情報教育
の充実1人1台端末環境
デジタル教科書校務の
情報化

情報教育

子どもたちの情報活用能力の育成

教科指導における情報通信技術の活用

情報通信技術を効果的に活用した
分かりやすく深まる授業の実現等

校務の情報化

情報通信技術を活用した教職員の情報共有
によるきめ細かな指導。校務負担の軽減新学習指導要領の円滑かつ確実な
実施

指導者用デジタル教科書

校務支援システムの普及

校務システム、2020年までに全ての学校に普及へ。

子どもたち向けの教材の開発
・子どもたちへの情報モラル教育の
充実

今後の教育課程に向けて

- ・各学校段階にわたる体系的な情報教育を一層効果的に行う観点から、研究開発学校制度等の活用により、情報活用能力の育成のための教育課程について実証的に研究
- ・諸外国における教育課程、指導方法・評価の在り方について調査研究。情報活用能力に関する実態調査の在り方について検討

教育効果や指導方法、必要な機能の選定・抽出、規格、モデル的なコンテンツの開発、供給・配信方法、健康、障害のある子どもたちへの対応 など

- ・電子黒板、プロジェクタ、実物投影機、地上デジタルテレビ等の提示用のデジタル機器を全ての教室で活用

デジタル教材

- ・教員や広く民間団体による質の高いコンテンツ開発を奨励・表彰

ネットワーク環境

- ・1人1台の情報端末による学習を可能とするため、超高速の校内無線LAN環境構築が必要
- ・費用対効果、セキュリティ等を十分考慮しつつ、将来的には、クラウド・コンピューティング技術を活用してデジタル教科書・教材を供給・配信

・登・出欠・成績等の管理、教員間の指導・デジタル教材・学習履歴等の共有、ウェブサイト等による家庭・地域との情報共有等に資する
 全ての学校に校務支援システムを普及
 上の推進

- ・必要な教育情報をデジタル化、データベース化して共有。共有すべき教育情報の項目、データ形式等の標準化を推進

クラウド・コンピューティング技術の活用等
 ・校務におけるクラウド・コンピューティング技術の活用について、試行的な取組を行いつつ検証

(注) クラウド・コンピューティング技術
 ネットワーク経由でソフトウェア等を「どこからでも、必要な時に、必要なだけ」利用可能とする技術

公的部門改革の推進 行政の I T 化と業務改革

I T 総合戦略本部の下、「世界最先端 I T 国家」の実現に向け、内閣情報通信政策監（政府 C I O）を中心に、工程表を取りまとめ、政府情報システムの徹底した運用コスト削減や、国・地方を通じたクラウド化の推進など情報インフラの合理化・再構築、オープンデータ97の推進等の取組を進める。また、I T 総合戦略本部の下に「e ガバメント閣僚会議」98を開催し、全府省が一致協力して、電子決裁の徹底・無線 L A N / W E B 会議等の活用による働き方の見直しや、社会保障・税番号制度導入・I C T 投資に伴う業務改革等の取組を機動的かつ強力に進める。あわせて、業務改革方針の策定・推進等を通じて、業務遂行の効率化と生産性・行政サービスの質の向上を促進する。

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入 427.1 億円+ 事項要求

(1) 行政の ICT 化の推進 101.0(66.2)

(a) 政府情報システムの統廃合・クラウド化を推進、政府共通プラットフォームの充実・強化 99.6(65.7)

- ・ 2018 年度までにシステム数を 619 (▲57%) まで廃止・集約化。2021 年度までに 300 システムを政府共通 PF に移行
- ・ 自宅や出張先から職場内のシステムにアクセス(モバイル端末等からもアクセス)できるリモートアクセス環境等を、政府共通 PF 上で一元的に整備し、全府省向けに提供。また、引き続き政府のプライベートクラウドとしての機能を充実

【主な経費】	政府共通プラットフォーム整備等経費	86.8 億円
	災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築等経費	12.8 億円

(b) 自治体クラウドの取組の加速 1.2 (0.3)

- ・ 番号制度導入を契機として地方公共団体におけるクラウド化を加速させ、クラウド化市町村を倍増(約 1,000 団体)させるため、クラウド化に当たり整理すべき諸課題に係る調査研究等を実施

【主な経費】	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等	0.4 億円
	多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業	0.8 億円

内田洋行の取組

日 時：平成23年11月29日（水）11：00～12：00

会 場：新川FCR

来場者：時事通信社、朝日新聞社、日本経済新聞社
毎日新聞社、日経BPなど22社25名

プレスリリースと同時に「教育クラウド」 「フューチャークラスルーム」の発表会を 開催



前段大久保専務よりクラウドサービスの説明



熱心に説明を聞く来場者



デモンストレーションの様子

UCHIDA

ニュースリリース

平成 23 年 11 月 30 日

報道関係者各位

内田洋行、学校向けに「ウチダ教育クラウドサービス」を開発 ～内田洋行本社ビルに「フューチャークラスルーム（東京）」を開設～

株式会社内田洋行

株式会社内田洋行（本社：東京都中央区、代表取締役：柏原 幸）は、授業支援サービスや校務支援サービスをクラウドコンピューティングで一元化して提供する「ウチダ教育クラウドサービス」を開発し、教育委員会や小中学校、家庭、地域を結ぶサービスとして平成 24 年 1 月より提供開始いたします。

内田洋行では、小中学校から大学までの教育機関に対して、教育支援システムや教職員の学校業務支援システム（校務支援システム）など、ICTを活用した多くのサービスやサポートメニューをご提供してまいりました。「ウチダ教育クラウドサービス」は、これら購入実績の豊富な学校向けオリジナルソリューションを、いつでもどこでも活用できるセキュアな環境の下で、一元的なサービスとしてご提供することにより、学校での「わかる授業の実現」や「校務の効率化による子ども向き学習時間の増大」が図られることを目指すものです。

また、あわせて、平成 22 年 12 月に内田洋行大阪支店（大阪府大阪市）でオープンした「フューチャークラスルーム」を、内田洋行新川本社ビル（東京都中央区）にも設置し、平成 23 年 12 月 1 日よりオープンいたします。1 人 1 台の情報端末や電子黒板、クラウドサービスを活用し、多様な授業を実施できる教室環境を構築するとともに、学校関係者や企業・研究機関とご一緒に、新しい授業スタイルの研究開発・実証実験を行える場所を提供してまいります。

教育の情報化の動向

政府は、新成長戦略（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）において、「子ども同士が教え合い、学び合う協働教育」の実現など、教育現場における情報通信技術の活用によるサービスの質の改善や利便性の向上を全国民が享受できるようにすると掲げ、日本の成長戦略の一つとして教育の情報化を位置づけています。また、政府 IT 戦略本部が定めた「新たな情報通信技術戦略工程表」の中では、2020 年までに「児童生徒 1 人 1 台の情報端末の整備」や、「デジタル教科書・教材の導入」等が計画されています。

これを受けて総務省では、平成 22 年より小中学校における児童生徒 1 人 1 台の情報端末の整備を通じた各種実証実験を行う「フューチャースクール推進事業」が実施され、並行して文部科学省では、授業での「デジタル教科書・教材」の開発・活用法の研究等を行う「学びのイノベーション事業」が実施されています。

また、平成 23 年度に小学校で、平成 24 年度からは中学校で、新学習指導要領が施行され、教科・領域を問わず授業で積極的に ICT を活用することが求められていることから、教科書に準拠したデジタル教材（デジタル教科書）の導入も進みだしました。



小中学校向けクラウド

■内田洋行 小中学校向けに通知表や出席簿、教科書などに関する電子データをクラウドコンピューティングの仕組みで管理できるサービスを来年1月に始める。従来のインターネットの遠隔管理サービスで必要としていたサーバーが不要なため、学校側の導入費を2割抑えられる。2016年度までに累計で100億円の上高を目指す。

日本経済新聞2011.12.1



内田洋行本社に開設したフューチャー・クラスルームではクラウドサービスによる次世代教育環境を体感できる

内田洋行が教育クラウドサービス

既発売テムスクラウド化 本社内に検証ルーム開設

内田洋行は11月30日、学校向けにインターネット経由で教育支援や校務支援をする「ウチダ教育クラウドサービス」を開発し、来年1月から発売する。開発した「ウチダ教育クラウドサービス」は、月間利用料のクラウドコンピューティング環境で運用できるようにした。これに合わせて本社ビル（東京都中央区、内）に、昨秋の大阪校舎、次代の教育環境を体感するために検証ルーム「フューチャー・クラスルーム」を開設。今後、クラウドサービスを通して教育支援を加速させる。

開発した「ウチダ教育クラウドサービス」は、これまで提供してきた教育向けの各種支援システムを、インターネット経由で運用できるようにした。これに合わせて本社ビル（東京都中央区、内）に、昨秋の大阪校舎、次代の教育環境を体感するために検証ルーム「フューチャー・クラスルーム」を開設。今後、クラウドサービスを通して教育支援を加速させる。

支援や校務支援などの各種システムを、インターネット経由で運用できるようにした。これに合わせて本社ビル（東京都中央区、内）に、昨秋の大阪校舎、次代の教育環境を体感するために検証ルーム「フューチャー・クラスルーム」を開設。今後、クラウドサービスを通して教育支援を加速させる。

第一のサービスは、教育用クラウドコンピューティングサービスや、教職員のポータル・グループウェア、校務支援システム、学校ホームページ支援システムなどを用いるとともに、ヘルプデスクサービスや、クラウドサービス（東京）を開設した。10月12日に大阪校舎で開設したルームに移すので、サービス契約をすれば、一斉学習や協働学習、プロジェクト学習などの多岐にわたる面での効率的なICT（情報）のポータルサイトが実現する。

ルームではタブレット端末や電子黒板、デジタル教科書に加え、今回のクラウドサービスも体験できる。東京・大阪、北海道・九州の拠点を中心に、全国の教育現場の実証を行うようになっている。

16年度に、第1期全体大規模な業務支援は「内田洋行」として初となるクラウドサービスで、幅広い学校で利用していただく。2016年度までに2000校以上を目指すとしている。

電波新聞2011.12.1





UCHIDA
Public
Cloud
Service

ウチダ公共
クラウドサービス

大学

教職員
自宅

地域

図書館・公共施設

施設予約 図書情報 緊急連絡網

保護者・市民

学校行事案内

自治体・教育委員会

自治体

内部事務の効率化 財務会計・電子決裁
文書管理・IT資産管理住民サービスの向上 自治体ホームページ
省エネ・ECO

教育委員会

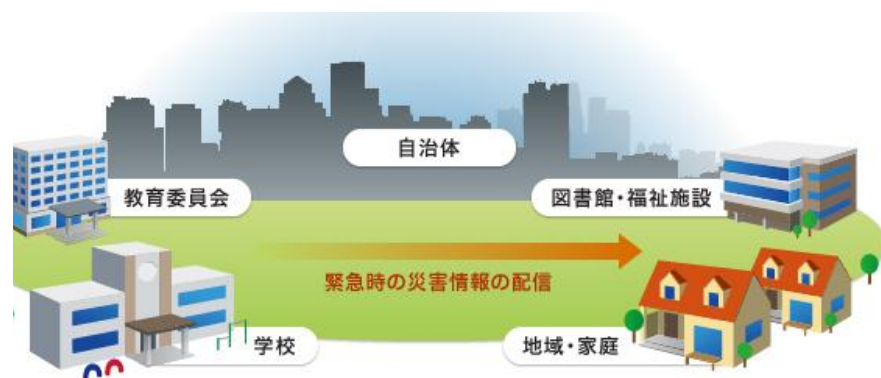
教職員間の
情報共有 学校間情報共有
通達・アンケート
校内メール

学校

授業

ICTを活用した
分かりやすい授業 デジタルコンテンツ配信
デジタル教科書・教材
遠隔授業・e-Learning

校務

校務負荷軽減
による子どもと
向き合う時間拡大 教職員用グループウェア
成績処理・出欠管理
学校ホームページ

地域クラウド

自治体クラウド

教育クラウド

内部総合クラウド

ウチダ公共クラウドサービスポータル

財務会計

業者・契約管理

行政評価

校務支援

行政文書管理

情報公開

人事給与

庶務事務

電子決裁

コンテンツ管理

IT資産管理

クラウドバックアップ

サポート



- 問い合わせ対応
- 運用保守

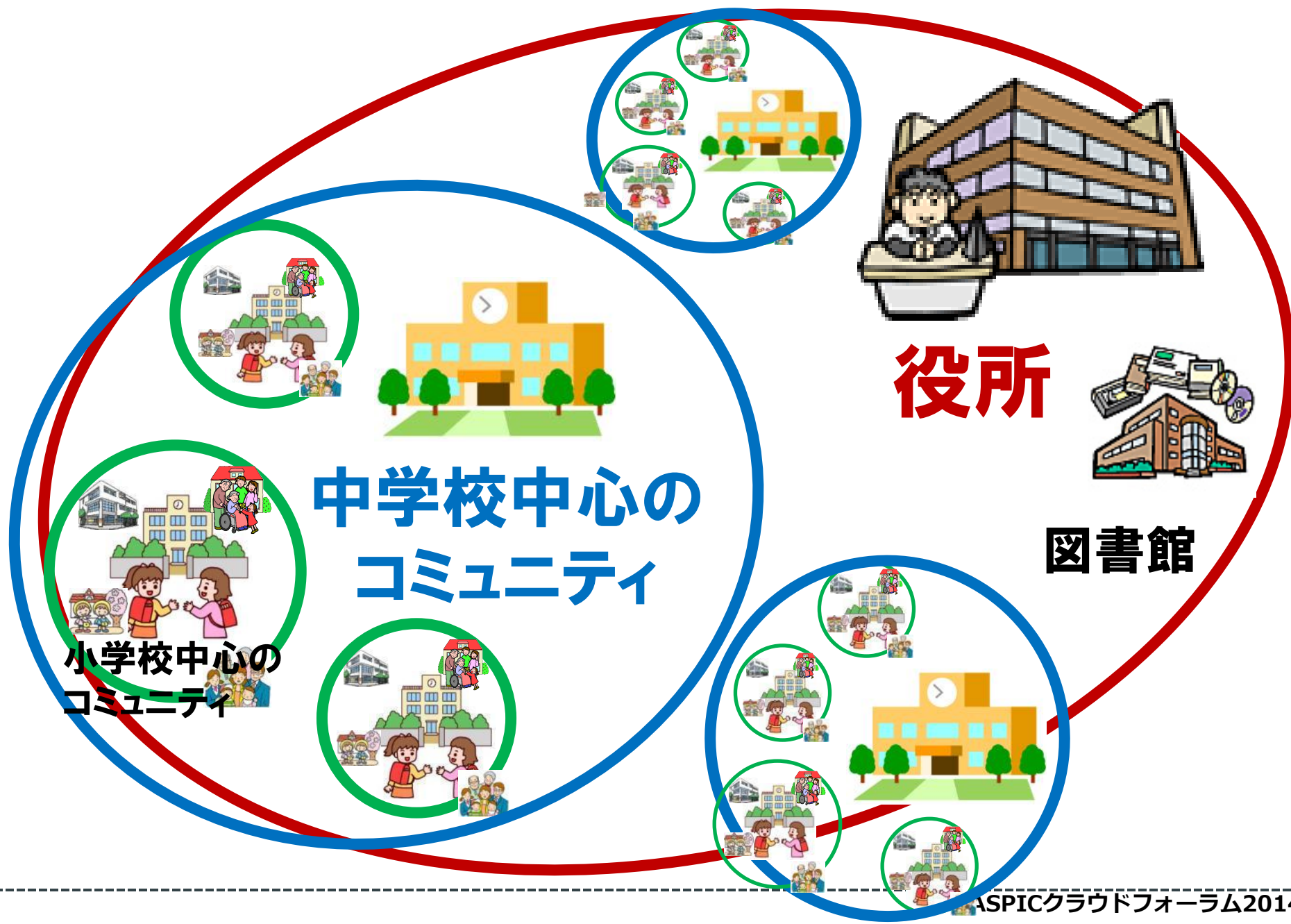
インターネット
VPN
LGWAN

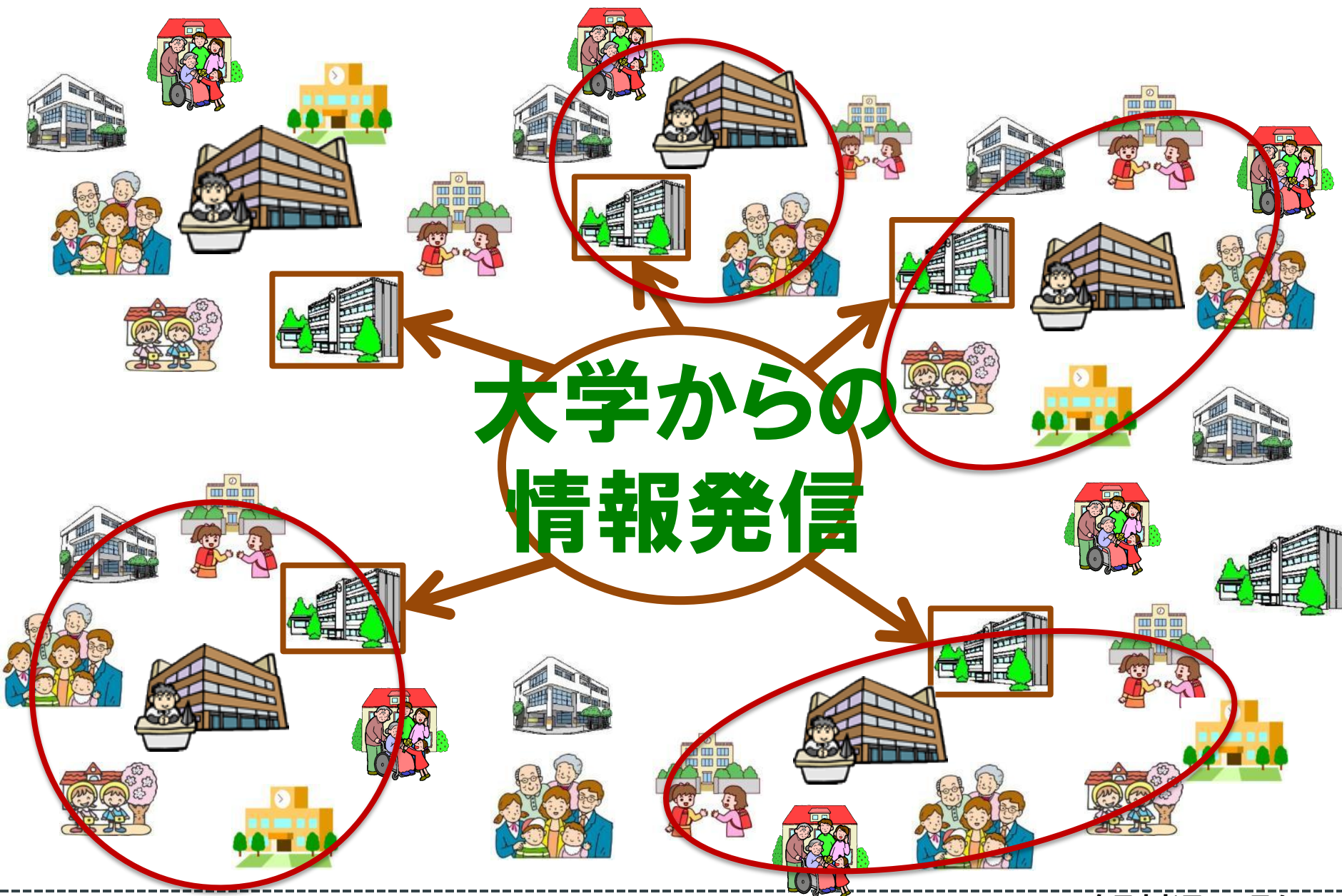
自治体





将来
統合した
施設に





ウチダ公共クラウドサービス



柔軟性

- ・パブリック型クラウドサービスがベースのため導入が容易
- ・お客様の規模に応じた最適な環境をご提供
- ・必要なサービスだけを選択して利用可能



拡張性

- ・利用状況に合わせてサーバースペックの変更が可能
- ・突発的な需要増への対応（オプション）
- ・オプションサービスによる個別サポートも提供可能



運用最適化

- ・日々のバックアップなど運用管理負荷の削減
- ・サーバ・ネットワーク機器の冗長化等障害対策の実施
- ・障害時でも安心なリモート監視、サーバ遠隔操作



安全・安心

- ・国内の実績ある大手データセンターを利用
- ・業務システムの運用を考慮したセキュリティ設計
- ・VPNなどセキュリティの強化も対応可能

～必要なものを必要な時に提供可能～

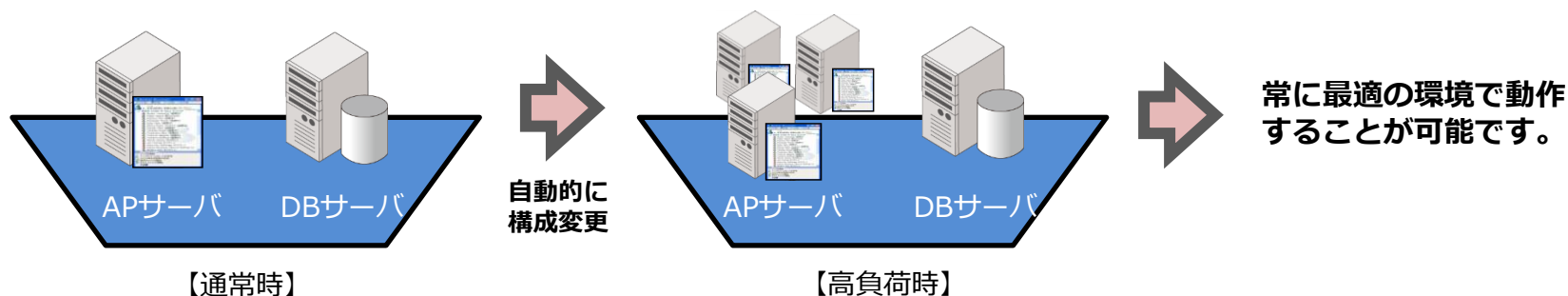
お客様に最適な環境をご提供

- ・小規模から大規模までお客様の規模にあわせて最適なサーバ環境をご提供します
- ・スペックの変更やDISKの増強など、ご使用状況に応じて変更が可能



需要増にも瞬時に対応（オプション）

- ・あらかじめ設定しておいたトリガ（CPU負荷やメモリの使用量など）により、自動的にサーバの構成を変更することが可能（オートスケーリング機能）



安定したサービスの稼働を実現するために、
様々な状況を考慮したシステム運用を行っています。



Point

1

堅牢な国内データセンター

『強固なセキュリティ対策』『システムの二重化』『24時間365日の監視体制』『震度6の耐震強度』『UPS・自家発電設備設置』など、堅牢な国内のデータセンターでシステム運用を行っています。

Point

2

完全な冗長構成

システム構成コンポーネントは、単一ポイントが存在しません。
メンテナンス作業についても、原則無停止で可能です。

Point

3

高可用性への対応

万一お客様サーバを搭載した物理サーバが故障した場合でも、
約5分以内にほかの物理サーバへ切り替わり再起動されます。

Point

4

高負荷への対策

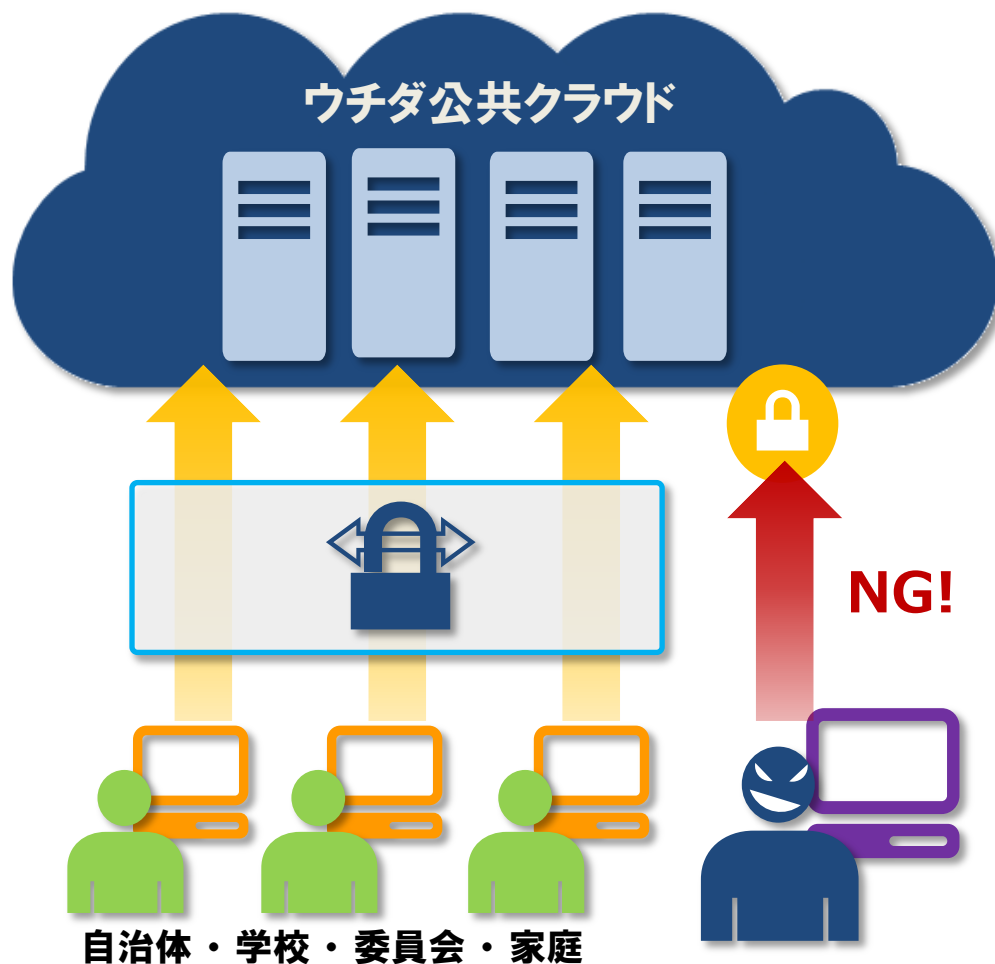
他のお客様サーバによってリソースを大量に消費される場合、クラウド内部で自動的にリソースの再配置が行われ、
負荷障害を未然に防止します。

Point

5

99.99%の品質を保証（SLA）

クラウドにおけるサービス品質の水準を「月間のサーバー稼働率99.95%以上」と定め、
これを保証します。

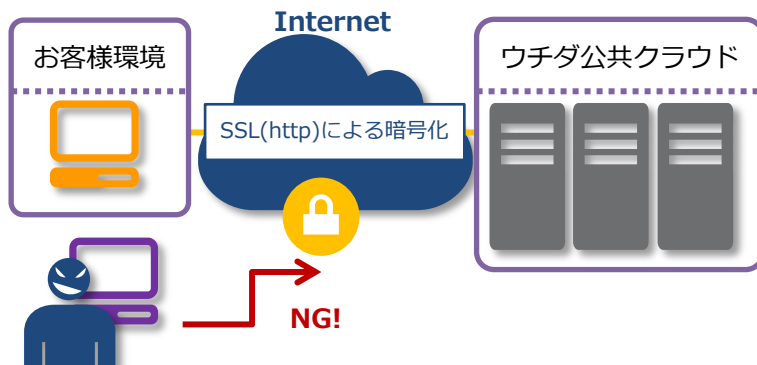


安心して使える セキュアなネットワーク環境

ウチダはこれまで長年培ってきた、自治体、教育現場の経験を活かし、インターネット、クラウド環境においても、セキュアな環境を提供します。

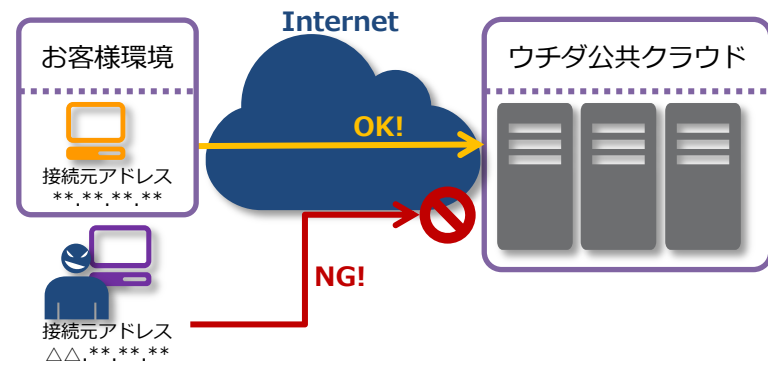
セキュアな接続で安全・安心にクラウドをご利用いただけます

①SSLによる暗号化通信



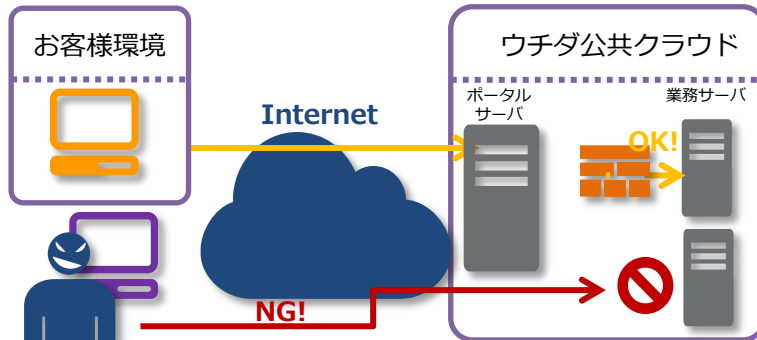
SSL(HTTPS)により通信経路を暗号化していますので、外部からの盗聴や改ざん等からデータを守り、安全な通信を行います。

②IPアドレスによるアクセス制限



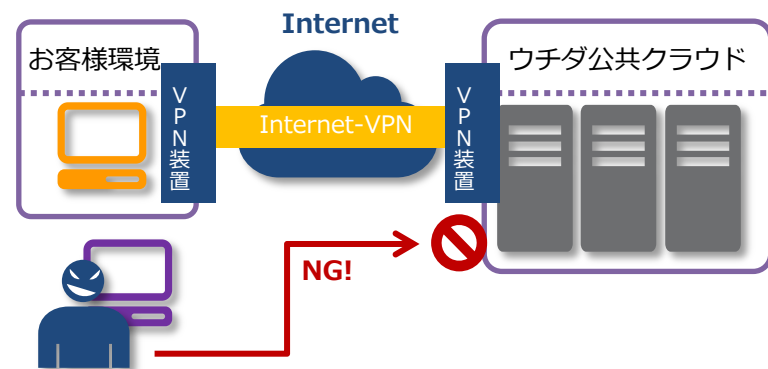
アクセス可能なIPアドレスをお客様環境に制限し、外部からの不法なアクセスを防止します。

③ポータルサーバによる業務システムの防御



ウチダ公共クラウドにはポータルサーバを介してアクセスします。業務サーバにはダイレクトにアクセスできず、ポータルに認証されていない不法なアクセスから大切な業務データを守ります。

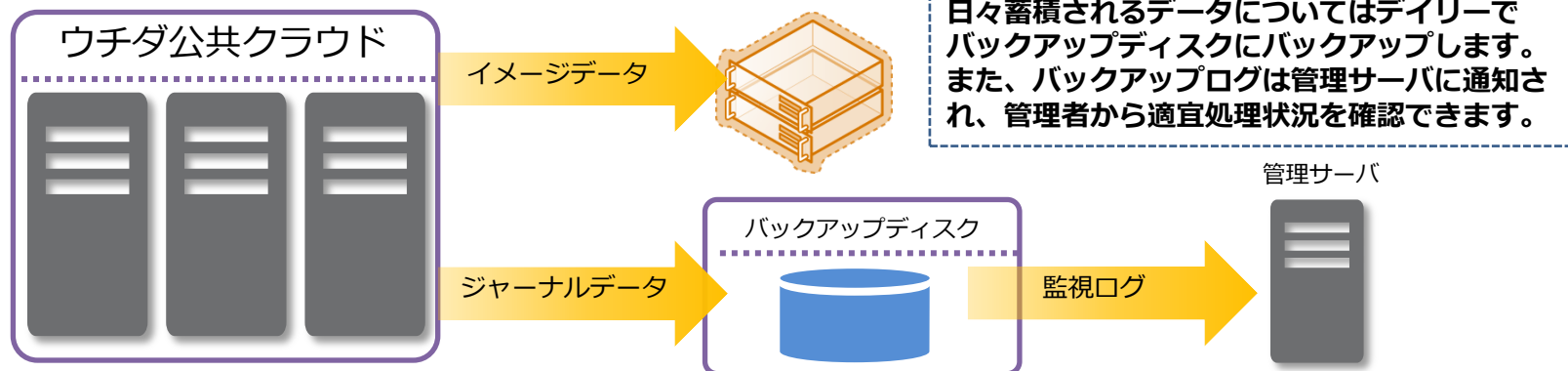
④VPNによるプライベートネットワーク化



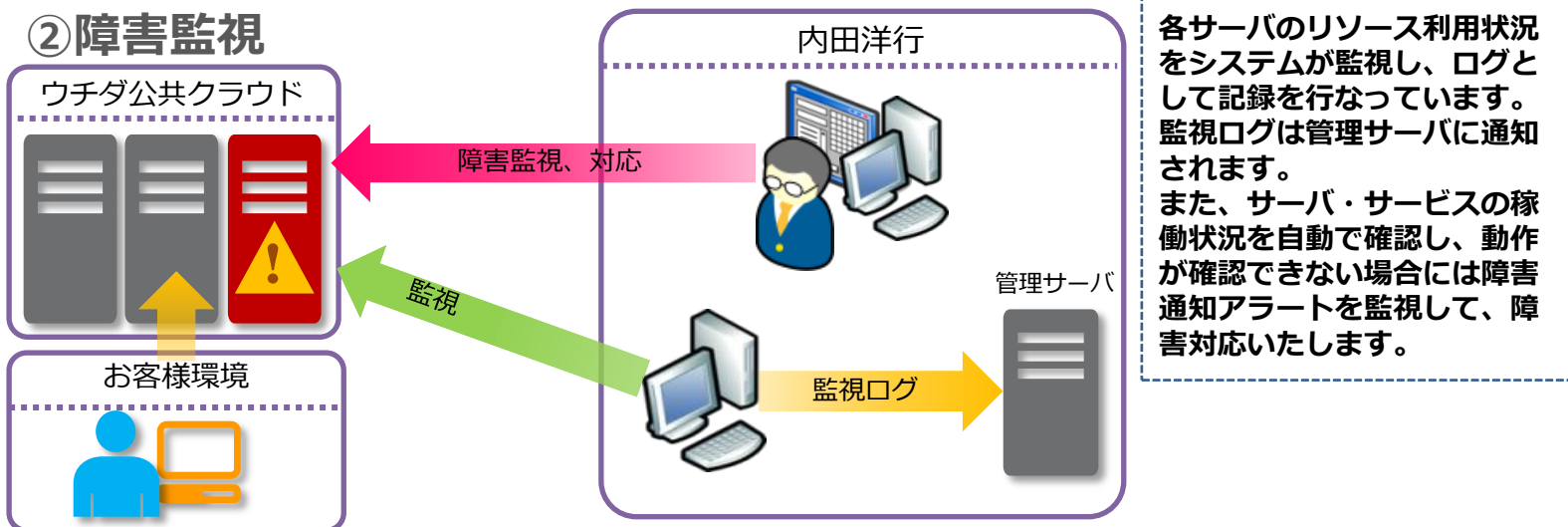
インターネットを専用回線のように利用できるVPNサービスも提供可能です。お客様環境に設置するVPN装置の保守も万全です。

バックアップ、障害監視を日々行なっています

①バックアップ



②障害監視



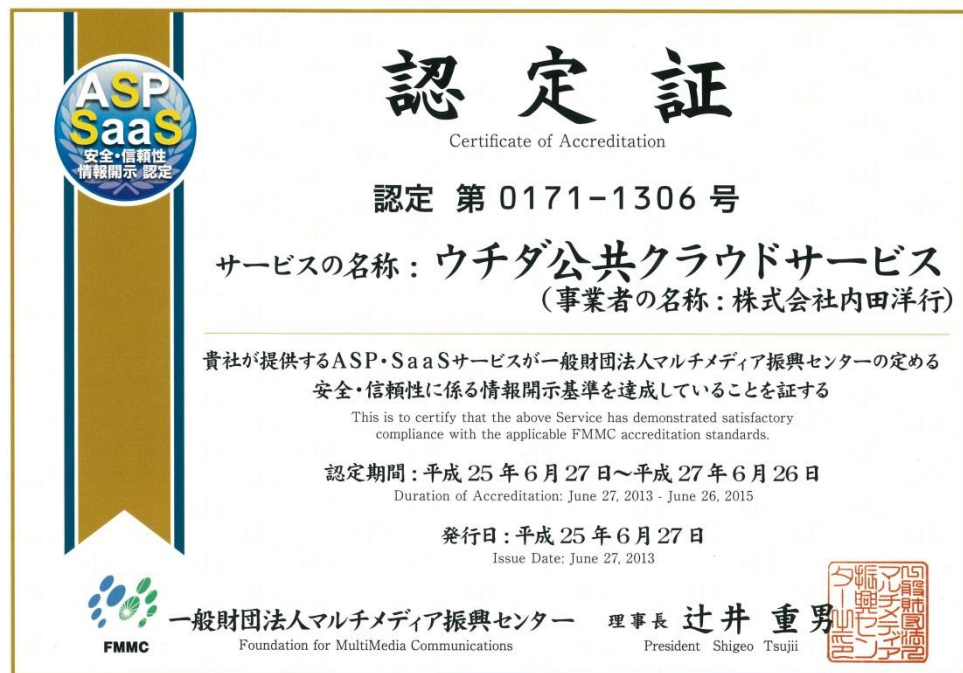
蓄積されたデータを利活用することにより、政策、施策、事務事業に反映し、住民に公開、「行政経営の見える化」を現実化。

職員にも地域住民にもわかりやすい行政を実現します。



ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度取得

2013年6月25日「ウチダ公共クラウドサービス」が安全・信頼性の情報開示基準を満たしているサービスとして認定される。



0171-1306

今後、ASP・SaaS サービスの利用を考えている地方公共団体などが、事業者やサービスを比較、評価、選択する際に必要な「安全・信頼性の情報開示基準を満たしているサービス」を認定するものです。

ウチダ公共クラウドサービス

自治体系

自治体向け内部総合クラウド

財務会計

文書管理

電子決裁

その他
内部情報系

職員向けポータル

基盤・セキュリティ

- ・問い合わせ対応
- ・運用保守



サポート

クラウドサポートセンター

インターネット

VPN



地方自治体

総合内部情報クラウドソリューション

財務会計

予算編成 財政推計
執行管理 起債管理
決算管理 備品管理
実施計画 公有財産
公会計対応

業者・契約管理

業者管理
案件登録
入札・検査
契約事務管理
財務会計連携

行政評価

政策評価
施策評価
事務事業評価
財政推計
評価結果公開
財務会計連携

校務支援

名簿・出欠管理
成績管理・通知表
保健管理・体力テスト教育計
画・学級費管理
ドキュメント管理

支援ツール

GIS(地理情報)
データ分析(Bi)
Web会議
ドキュメント共有

行政文書管理

収発管理
フォルダ管理
(保管・保存)
全文検索

情報公開

文書目録検索
ファイル検索

人事給与

人事管理(採用、異動等)
給与計算
財務会計連携

庶務事務

勤務管理
年休・休暇管理
時間外勤務管理
汎用申請
非常勤・嘱託管理
行政相談

電子決裁

ルート管理
プロセス管理
承認・決裁・合議等
アクション管理

コンテンツ管理

ホームページ作成支援
管理運営支援
情報公開支援

IT資産管理

ライセンス管理
PC台帳・リース管理台帳
ファイル共有ソフトのチェック

クラウドバックアップ

業務データバックアップ
サービス

業務システム
コールドスタンバイ
復旧支援サービス

教育系

ウチダ教育クラウド

情報共有

- ・基本機能
(スケジュール、掲示板、施設備品管理)
- ・通達、回覧
- ・イントラメール
- ・アンケート

校務支援

- ・学籍管理
- ・出欠管理
- ・成績管理

教材・コンテンツ

- ・コンテンツダウンロード
- ・コンテンツ管理

情報発信

- ・学校ホームページ

教職員向けポータル

基盤・セキュリティ

- ・ヘルプデスク
- ・運用講習
- ・リモート操作



サポート

内田洋行

校務

- ・名簿作成
- ・出欠処理
- ・成績処理



学校

授業

- ・授業準備
- ・課外授業
- ・調べ学習



地域・家庭

教育コンテンツ配信

EduMall

提示型・ドリル型
プリント教材
動画**教育コンテンツ**電子黒板・地上デジタルTVで
使用可能小学校外国語向け
小学校算数向け**高画質映像
ダウンロードサービス**

MoviePark

社会用映像クリップ
理科用映像クリップ
国語・体育・英語・家庭科他**e-Learning**コンテンツ配信
オリジナルコンテンツ制作
学習管理
Webテスト
運用支援**デジタル校務**名簿・出欠管理
成績管理・通知表
保健管理・体力テスト教育計
画・学級費管理**デジタル職員室**教員ポータルサーバ
シングルサインオン機能
ドキュメント管理機能
アプリケーション連携
教科別テンプレート**教職員用グループウェア**OpenSchoolコミュニケーション
For Teachers
メール
掲示板
スケジュール管理**学校CMS**OpenSchool CMS
ホームページ作成支援
管理運営支援
情報公開支援**学校ヘルプデスクサービス**受付
切り分け
回答
手配(部品・技術者)**IT資産管理**ライセンス管理
PC台帳・リース管理台帳
ファイル共有ソフトのチェック**データ・ストレージ**データ保管
検索
タグ管理

ご清聴ありがとうございました

公共の場をデザインする
いい行政を視える形にする

それが内田洋行のすること

学びの場をデザインする
いい教育を視える形にする

それが内田洋行のすること